慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	近代日本における不熟練労働市場と感染症に関する一試論：明治後期-昭和戦前期における日雇人夫と女工をめぐって
Sub Title	Unskilled labour market and infectious diseases with special reference to casual labourers and female factory-workers of the 1890s to the 1930s
Author	齊藤, 健太郎(Saito, Kentaro)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2006
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.99, No.3 (2006. 10) ,p.375(23)- 391(39)
JaLC DOI	10.14991/001.20061001-0023
Abstract	近代化にともない, 農村から産業化された地域への労働移動が起こったが, 同時に労働者の間に様々な感染症が発生し社会的に大きな問題となったことはよく知られている。本稿は, その一因を不熟練工労働市場の構造的特質に関連付ける試みであり, 日雇人夫と女工の労働市場が事例研究として取り上げられる。 It is a well-known and relevant social fact that along with modernization, the movement of labor from rural to industrialized areas has led to various infectious diseases among workers. This study uses the labor market for day laborers and female factory workers as a case study to attribute the structural features of the unskilled industrial labor market as one reason for this problem.
Notes	小特集：「人体計測・市場・疾病の社会経済史：ユーラシア大陸とアメリカ大陸」(2006年度慶應国際ワークショップ)
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20061001-0023

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

近代日本における不熟練労働市場と感染症に関する一試論―明治後期-昭和戦前期における日雇人夫と女工をめぐって―

Unskilled Labour Market and Infectious Diseases with Special Reference to Casual Labourers and Female Factory-Workers of the 1890s to the 1930s

齊藤 健太郎(Kentaro Saito)

近代化にともない，農村から産業化された地域への労働移動が起こったが，同時に労働者の間に様々な感染症が発生し社会的に大きな問題となったことはよく知られている。本稿は，その一因を不熟練工労働市場の構造的特質に関連付ける試みであり，日雇人夫と女工の労働市場が事例研究として取り上げられる。

Abstract

It is a well-known and relevant social fact that along with modernization, the movement of labor from rural to industrialized areas has led to various infectious diseases among workers. This study uses the labor market for day laborers and female factory workers as a case study to attribute the structural features of the unskilled industrial labor market as one reason for this problem.

「三田学会雑誌」99 巻 3 号（2006 年 10 月）

近代日本における不熟練労働市場と感染症に関する一試論*

——明治後期－昭和戦前期における日雇人夫と女工をめぐって——

齊 藤 健 太 郎

要　　旨

近代化にともない，農村から産業化された地域への労働移動が起こったが，同時に労働者の間に様々な感染症が発生し社会的に大きな問題となったことはよく知られている。本稿は，その一因を不熟練工労働市場の構造的特質に関連付ける試みであり，日雇人夫と女工の労働市場が事例研究として取り上げられる。

キーワード

市場統合，労働市場，生活水準，不熟練工，日雇人夫，女工，発疹チフス，結核，

1.　はじめに——労働市場の近代化と疾病 ——

近代化や産業化の進展と労働者の生活環境の関係はイギリス産業革命期をめぐる「生活水準論争」などによって社会経済史の伝統的な研究対象であり，その中でも地域間の市場統合と衛生問題は近年も新しい研究成果が次々に現れている領域である。前者は，近代化の過程で，地域間で市場統合が進み地域経済が斉一化されることを指しているが，これは，「遍歴職人」などの名で呼ばれることもある移動性の高い熟練労働者の間でより速く進み，土地から離れることが比較的少ない職種の労働者ではより緩慢に進むとされる。たとえば，19 世紀から 20 世紀初頭のイギリスでは，熟練工である大工の労働市場は早くから，農業労働者よりも，賃金の地域間のばらつきが小さく，労働市場の統合が進んでいた。(1) このような事実は，フランス，ドイツなど他のヨーロッパ諸国でも確認されており，日本でも，大工の地域間賃金の変動係数は農業労働者のそれよりも早い時期から小さく，しかも早いスピードで減少していた。(2) 一方で後者の衛生問題については，産業化の過程で貧困や疾病

＊　本稿は，学術創生研究「歴象オーサリング・ツールによる危機管理研究（2002–6 年度，研究代表者・慶應義塾大学経済学部教授・友部謙一）」における研究成果の一部である。本稿で使用した『衛生局年報』のデータは鈴木晃仁（慶應義塾大学）・永島剛（専修大学）氏のご厚意による。

（1）　G.R. Boyer and T.J.Hatton, ‘Migration and labour market integration in late nineteenth century England and Wales’, Economic History Review, L, 4(1997), pp.697–734.

（2）　イギリスとこれらの国の地域間賃金格差変動の比較研究としては以下を参照：J. Soderberg, ‘Regional

などが拡大したことが，生活水準の低下を主張する場合のもっとも強力な証拠の一つとしてあげられることが多い。とりわけ，本稿でも取り上げる結核の蔓延への言及は洋の東西を問わず枚挙にいとまない。産業革命期に既に，E. チャドウィックや F. エンゲルスらによる社会科学の古典があり，また近年でもトマス・マッキオンが結核死亡率と栄養摂取の関係を指摘するなど，多くの研究蓄積がある[(3)]。本稿は，このような労働市場の近代化と生活水準・環境の関係についての試論的考察である。特に，産業化と近代化が進む明治末期から昭和戦前期の日本における労働市場の地域間統合と感染症の関連について考察する。事例研究として日雇人夫と女工を取り上げる。

この二つの対象は，互いに近接していながら，同時に議論されたことが比較的すくなかったように思われる。それは，市場統合の（進んだ）例としては——上述の理由により——熟練工の労働市場を議論することが多いが，感染症のような労働者の否定的な生活環境に関しては不熟練労働者が対象になることが多い，という議論の対象になる労働者グループの間に微妙な間隙が存在するからかもしれない。単純労働者や女子労働者などの不熟練労働者は一般に低賃金層を形成し，産業化過程における生活水準の変動はまさに不熟練労働市場の労働者において重要な意味を持つ。一方で，このような労働者層の地域間市場統合が大きな関心を引くことは多くなかったのである。もちろん，本稿でも取り上げる紡績女工と結核は大きな例外であり，数多くの研究史上の金字塔が打ち立てられてきた領域である。しかし，日雇人夫のような雑業的不熟練労働者の地域間移動という観点はほとんど顧みられたことがなかったように思われる。そこで，本稿は研究史上，これまで比較的に扱われてこなかった幾つかの状況を概観し，今後の研究課題を提示することを目的にしている。

以下では，まず，第二節において，これら二つの労働市場に関して，市場統合と労働移動を軸に整理する。また，それぞれの労働者の性格についての概観を示す。ついで，第三節では，労働市場の性質と感染症の発生について，明治末期から昭和戦前期にそれぞれの労働者と関わりの深かった疾病を例にとって議論する。具体的には，日雇人夫については発疹チフス，紡績女工については結核をめぐり労働市場論からの考察を示す。前者は，本コンファレンス特集号収録の永島論文「大正期日本における感染症の突発的流行：発疹チフス 1914 年」の一背景に関するものである。最後に，全体を整理した後に，今後の研究のための展望を示す。

---

economic disparity and dynamics, 1840–1914: a comparison between France, Great Britain, Prussia and Sweden', Journal of European Economic History, vol.14 (1985), 273–96。明治末期から昭和戦前期の日本に関しては，以下を参照：齊藤健太郎「近代日本における労働市場統合と生活水準に関する一試論——熟練労働者と農業労働者の地域間賃金変動の分析，1899–1940——」『三田学会雑誌』97 巻 4 号（2005 年）。

(3)　チャドウィックについては，暦象ワーキング・ペーパー・シリーズ WP03–006 永島剛「疾病情報と近代衛生行政：イギリスおよび日本についての概観」をみよ。マッキオンについては以下を参照，*The Modern Rise of Population* (1972); 'A sociological approach to the history of Medicine', in *Medical History* (1970)。

2. 近代日本における不熟練労働者と労働市場——日雇人夫と紡績女工——

2.1 日雇人夫の労働市場と労働移動

横山源之助は 1899 年（明治 32 年）に公刊された『日本の下層社会』において，「日稼人足」の名称の下に不熟練労働者を六種類に分類している。「道路の修繕等にでるもの」，「土木工事に従うもの（土方）」，「大工・左官・石工の下に付属するもの」，「社会に使役されるもの」，「物品運搬に従事するもの」，「車力の下に付属するもの」である。(4) 一方で，政府統計である『農商務省統計表』は他の賃金労働者と比較しても早い時期から「日雇人夫」という区分での賃金を収録しており，1894 年（明治 27 年）から，数量的に処理可能なかたちでの賃金データが利用できる。「日雇人足」の賃金について，横山は「一日の賃金は 32, 3 銭，甚だしきは，ある小請負業者の下に付属せる人足の如きは，他に 35, 6 銭を得つつあるに関わらず僅かに 27, 8 銭なるものあり。けだし定額は 40 銭なるも，上に請負者あり，中に親方ありて上前をとるのみ」と記しており，この時期の『農商務省統計表』の日雇人夫の賃金は東京で 28.3 銭（1894 年）～40 銭（1899 年）であるから，『農商務省統計表』の調査対象は横山のそれと大きく異ならないと考えてよいだろう。(5) しかし，横山の「日雇人足」の職種の内容は実に多岐に及んでいる。すなわち，このような多様な雑業的労働者層から「日雇人夫」としての近代的不熟練労働者層がどのように形成されていったのかが問題になるのである。

そこで以下では，日雇人夫の労働市場を賃金変動データから観察することによって，日雇人夫の労働市場を定量的に考察しよう。資料としては前述の政府統計から各府県と時系列によるパネル・データを作成し，全国を北海道・東北，関東，中部，近畿，中国・四国，九州・沖縄の 6 地域に分けて，記述統計的分析をおこなう。東北・関東の資料としては，『農商務省統計表』に加えて，『府県統計表：岩手・山形・福島・埼玉・千葉・山梨』を用いる。

表 1 は『農商務省統計表』などの政府統計から作成した 1894 年から 1938 年までの日雇人夫賃金の地域別変動係数および賃金平均値を示している。変動係数は，その値が小さいほど賃金のばらつきが小さいことを示し，労働移動や他の理由による賃金の地域間裁定 arbitrage が進んでいた証拠として用いられる。したがって，この値が小さいほど（> 0），「一物一価」の実現という意味における市場統合が進んでいたと判断される。そこで，表 1 の変動係数をみると，全国平均は傾向的に低下していたことがわかり，日雇労働市場が年を追うにつれて統合しつつあったことが示唆される。1894 年はほぼ 0.20 以上であるが，1930 年代の前半に多少増加するものの 30 年代後半にはほぼ 10

---

(4) 横山源之助『日本の下層社会』（岩波文庫，1949）pp.33–40。

(5) 横山（1899）pp.33–4。また，『農商務省統計表』の賃金は上・中・下で示されており，本稿ではこれらを平均した値を用いている。なお，この時期の政府統計における賃金データについては，齊藤（2005）pp.58–61 を参照せよ。

表 1　日雇人夫賃金の変動係数：1894–1938 地域－全国

	東北			関東			中部			近畿			中国・四国			九州			全国		
	av.	cv.	n	av.	cv.	n	av.	cv.	n	av.	cv.	n	av.	cv.	n	av.	cv.	n	av.	cv.	n
1894	20.7	0.30	14	22.6	0.27	14	18.4	0.14	20	21.4	0.26	12	17.5	0.20	18	19.8	0.18	14	19.8	0.24	92
1895	24.0	0.21	14	25.6	0.17	14	19.0	0.21	19	24.5	0.31	12	21.3	0.15	18	21.5	0.16	14	22.3	0.22	91
1896	24.5	0.37	14	26.6	0.19	14	23.7	0.15	19	30.8	0.27	12	26.2	0.29	18	25.0	0.23	14	25.9	0.26	91
1897	29.4	0.20	14	30.9	0.14	14	26.0	0.11	20	31.8	0.18	12	28.5	0.24	18	29.5	0.22	14	29.0	0.19	92
1898	34.7	0.18	14	35.0	0.19	14	29.5	0.09	20	33.8	0.14	12	31.9	0.24	18	32.9	0.22	16	32.7	0.19	94
1899	31.8	0.22	13	34.8	0.46	10	30.0	0.18	18	38.6	0.23	8	32.1	0.22	16	35.6	0.27	14	33.2	0.26	79
1900	36.0	0.17	28	36.5	0.21	26	32.7	0.07	40	41.1	0.21	21	35.6	0.20	32	37.8	0.25	32	36.2	0.20	179
1901	38.2	0.15	20	45.1	0.17	19	35.0	0.11	21	38.0	0.23	12	34.2	0.30	16	41.7	0.07	12	38.6	0.19	100
1902	38.0	0.16	19	42.5	0.23	19	34.6	0.11	20	38.5	0.20	12	39.3	0.19	20	40.0	0.00	8	38.6	0.17	98
1903	34.3	0.23	25	42.0	0.21	25	36.1	0.11	21	43.9	0.09	12	38.6	0.20	20	40.0	0.00	8	38.6	0.19	111
1904	36.5	0.18	23	41.9	0.22	25	34.6	0.12	16	41.6	0.09	12	38.2	0.19	20	46.7	0.16	12	39.5	0.19	108
1905	34.4	0.21	25	44.4	0.22	22	34.6	0.12	16	48.6	0.09	12	37.6	0.24	20	46.7	0.16	12	40.1	0.22	107
1906	36.3	0.23	25	43.2	0.21	22	36.6	0.13	21	53.9	0.07	12	39.6	0.20	20	49.4	0.05	8	41.3	0.22	108
1907	43.9	0.20	21	45.3	0.18	22	43.6	0.14	21	59.5	0.10	12	49.6	0.18	20	53.8	0.03	8	47.8	0.18	104
1908	47.4	0.15	21	51.1	0.12	23	49.6	0.18	21	59.6	0.12	12	50.2	0.19	20	55.8	0.02	8	51.2	0.16	105
1909	46.0	0.11	27	51.0	0.14	23	48.9	0.18	24	64.2	0.12	12	50.5	0.19	20	56.5	0.09	8	51.0	0.17	114
1910	46.5	0.16	27	47.7	0.16	23	50.0	0.13	20	69.2	0.21	12	54.1	0.15	20	57.8	0.03	12	52.2	0.19	114
1911	46.7	0.15	19	51.5	0.16	20	52.7	0.20	20	71.4	0.18	12	60.5	0.08	20	57.2	0.04	12	55.6	0.19	103
1912	55.3	0.18	19	55.3	0.17	20	54.8	0.20	20	69.2	0.07	12	59.9	0.09	20	58.9	0.03	12	58.1	0.15	103
1913	53.7	0.14	23	54.7	0.13	21	56.3	0.21	24	69.4	0.08	12	59.4	0.10	20	57.8	0.05	12	57.6	0.15	112
1914	49.9	0.18	20	52.6	0.13	20	54.9	0.23	24	70.0	0.10	12	55.1	0.20	20	56.6	0.08	10	55.5	0.19	106
1915	45.6	0.18	23	52.0	0.12	21	54.0	0.19	24	70.0	0.10	12	53.7	0.19	20	57.8	0.07	12	54.0	0.19	112
1916	48.7	0.21	23	53.8	0.21	25	56.4	0.22	24	73.2	0.12	12	53.6	0.19	20	57.8	0.07	12	55.7	0.21	116
1917	60.0	0.24	23	66.5	0.31	25	65.3	0.13	24	94.7	0.27	12	63.2	0.16	20	67.4	0.10	12	67.2	0.26	116
1918	85.4	0.24	20	89.2	0.31	24	86.6	0.19	24	130.9	0.24	12	87.6	0.12	20	100.0	0.28	12	93.3	0.27	112
1919	153.8	0.43	8	168.6	0.06	8	134.6	0.19	12	179.6	0.22	12	151.9	0.06	8	187.5	na	4	159.9	0.24	52
1920	203.1	0.11	16	217.7	0.09	12	167.1	0.10	24	209.6	0.04	24	203.8	0.13	16	277.5	na	8	204.5	0.18	100
1921	205.8	0.16	24	212.3	0.12	24	168.2	0.09	36	208.2	0.10	36	173.3	0.22	24	270.0	na	12	198.6	0.19	156
1922	187.5	0.06	24	231.7	0.15	24	198.3	0.14	36	243.3	0.10	36	185.0	0.07	24	295.0	na	12	217.6	0.18	156
1923	187.1	0.05	24	239.7	0.14	22	198.1	0.15	36	236.1	0.08	36	190.0	0.03	24	279.2	na	12	216.7	0.17	154
1924	213.8	0.13	24	250.6	0.09	24	195.3	0.21	36	238.3	0.08	36	186.7	0.05	24	200.0	na	12	215.6	0.16	156
1925	222.1	0.14	24	211.3	0.11	24	201.1	0.19	36	243.1	0.06	36	181.7	0.03	24	200.0	na	12	212.5	0.14	156
1926	206.7	0.06	24	192.4	0.06	24	202.6	0.17	36	240.3	0.07	36	173.8	0.05	24	200.0	na	12	205.7	0.14	156
1927	192.7	0.06	24	190.6	0.07	24	198.3	0.18	36	224.4	0.11	36	172.1	0.07	24	200.0	na	12	198.4	0.13	156
1928	196.7	0.03	24	201.0	0.02	24	194.9	0.20	36	212.6	0.12	36	166.3	0.12	24	218.3	na	12	197.6	0.13	156
1929	188.3	0.06	24	200.7	0.03	24	189.2	0.19	36	204.7	0.09	36	163.3	0.15	24	220.0	na	12	192.8	0.13	156
1930	164.2	0.08	24	187.1	0.10	24	150.3	0.11	36	173.8	0.08	36	135.0	0.39	24	170.0	na	12	162.7	0.19	156
1931	146.3	0.05	24	161.6	0.14	24	131.3	0.23	36	166.4	0.11	36	105.0	0.74	24	105.0	na	12	140.3	0.27	156
1932	122.1	0.08	24	150.2	0.09	24	112.4	0.21	36	162.2	0.08	36	108.8	0.76	24	100.0	na	12	129.7	0.28	156
1933	122.1	0.04	24	150.0	0.01	24	106.1	0.11	36	161.1	0.11	36	106.7	0.75	24	100.0	na	12	127.6	0.28	156
1934	128.3	0.20	18	150.5	0.03	18	112.8	0.05	27	151.0	0.01	27	125.4	0.05	18	102.2	na	9	130.9	0.15	117
1935	130.6	0.17	24	151.3	0.07	24	113.0	0.04	36	151.7	0.02	36	124.5	0.04	24	122.5	na	12	133.0	0.14	156
1936	119.6	0.09	24	153.4	0.06	24	116.3	0.09	36	151.1	0.03	36	127.8	0.03	24	128.3	na	12	133.2	0.13	156
1937	146.7	0.27	24	162.8	0.03	24	126.6	0.14	36	148.0	0.14	36	138.4	0.07	24	142.5	na	12	143.2	0.15	156
1938	152.7	0.20	24	173.8	0.05	24	151.1	0.10	36	161.3	0.11	36	159.3	0.08	24	147.8	na	12	158.2	0.11	156

資料：『農商務省統計表』ほか。

注：av.＝平均（銭），cv.＝変動係数，n＝サンプル数，na＝データなし／計算不能

パーセント台である。第 1 次大戦中と満州事変の起こった 1931 年付近がこの減少傾向から離れている。これを地域別にみると，各地により数値には多少の差異が存在することがわかる。1890 年代

を除くと，近畿地方（滋賀・三重・京都・大阪・兵庫・和歌山）では，1900 年代の半ばから 0.10 台であるのに対し，関東地方（栃木・茨城・群馬・千葉・埼玉・東京・神奈川）では第一次大戦期前期に地域間賃金に比較的ばらつきがあったことがわかる。これを簡単に他の労働者グループと比較しよう。前述のように大工の変動係数は比較的小さく，全国平均値で 1900 年代にはほぼ 0.20 であったものが，30 年代には 0.10 前後になっている。[6] つまり，日雇人夫の全国での賃金のばらつきは熟練労働者である大工のそれにかなり近づいていたのである。これは，同じ時期の農業労働者の数値が 1899 年から 1940 年代まで，ほぼ 0.20 以上であったことと比較することによってより明確になる。[7]

変動係数が小さくなることの背後には様々な理由が考えられるが，ひとつの可能性は不熟練工である日雇人夫の労働市場において，地域間の労働移動が予想以上に頻繁になりつつあったということである。しかし，表 1 が示す 1894 年から 1938 年は日本の産業化がまさに転換する時期であり，日雇人夫の労働市場にもその影響が及んでいたと考えなければならない。また，この時期の東京地域は京阪工業地帯の形成過程にあり，就業構造の変化として注目されるのは工業部門の展開であった。1900 年（明治 33 年）における東京市の職業別人口変化をみると商業従事者が 21 万 2523 人で 37 パーセントを占めているが，1920 年（大正 9 年）には 23 万 6328 人に増加しているものの全体に占める割合は 26.3 パーセントになっている。[8] 一方，増加したのは工業従事者である。同じ期間で 16.5 パーセント（9 万 4777 人）から 37.2 パーセント（33 万 5272 人）へ職種構成中の第 1 位となったのである。この過程において，労働者層の上層部は熟練工として工場に常傭工として雇用されるようになり，またそれに準ずる労働者が臨時工として工場に雇用されるようになった。一方で，「伝統的な雑業および職人的職種が衰退し始め，新たな都市状況にともなって公的な環境整備や私的な住宅建設が進展する中で…『細民の存在を必要とする』労働需要によって『自由労働者』的労働市場が形成」された結果，「日雇的力役が大きな位置を占めるようになった」のである。[9] これが都市雑形層の再編へとつながり，「近代的」な日雇人夫労働市場の形成につながったと思われる。

このような背景の中，東京市は 1923 年（大正 12 年）『自由労働者に関する調査』（以下『自由労働者』と記す）という調査を行っている。[10] 『自由労働者』は，日雇人夫を三つに大別し「雇用関係の常に変動する労働者」，「労働業態および労働現場の一定しない労働者」，「屋外に働く一般不熟練労働者」としているが，東京市社会局が日雇労働者を「自由労働者」と名付けたひとつの理由は彼らの

---

(6)　齊藤（2005），p.64。

(7)　齊藤（2005），p.73。イギリスでは大工賃金の変動係数は 1860–1900 年にほぼ 0.17 で，日本より早く賃金格差が小さくなっている。同じヨーロッパでも，この値はフランス・プロシアなどより早い。

(8)　江波戸昭「東京における職業分化と地域文化」『東京市社会局調査報告書（解説編）』（近現代資料刊行会，1995）。

(9)　中川清『日本の都市下層』（勁草書房，1985）p.121。

(10)　東京市社会局，東京市社会局は 1919 年（大正 8 年）に設置されたもの。『自由労働者に関する調査』（1923）。

移動性にあることは疑いを入れない。そこで，その移動のパターンについて簡単にみよう。日雇人夫の労働移動のパターンとして『自由労働者に関する調査』は 4 点を挙げている。第 1 は，「産業組織の変化」であり，これは機械産業の台頭などによって，農村から構造的に人口が流出する場合である。第 2 にあげられるのは，周期的な産業界盛衰。第 3 に，後に論ずる感染症との関連で重要であると思われるものが季節的変化による移動である。東京などの都市では 1・2・3 月の冬季に仕事が少なく，梅雨期が終わった後の 7・8・9 月が多い。また，同時に春から秋には都市の日雇労働者の中には「一攫千金を夢見たり，自由漂白の衝動に唆られて」北海道や樺太などに出稼ぎをおこなう者がいると記されている。(11) このような地方と主要都市間の移動では，「土木労働の方面では……労力の半分は其土地の農業労働者から，他の半分は東京方面其他の土木労働者から」労働力を集めているが，この時期は水力電気工事として，福島・群馬・長野・山梨・埼玉などが，鉄道工事として上越・羽越・湘南地方が多いと指摘されている。日雇人夫の変動係数の減少は鉄道における乗客数－営業距離の増大や土木工事における荷車の数などの増大と相関を持つことが分かっている。(12)

このような移動の結果として，労働者達が都市に定住したのかどうかは，重要である。1933 年（昭和 8 年）の東京市社会局による「東京の土木建築労働者の出生地調査」によると，調査対象となった 1 万 7286 人中，5936 人が東京生まれであり，1930 年代には既に東京出身者が大きな割合を占めていたことがわかる。(13) とはいえ，新潟県（1755 人），千葉県（1469 人），埼玉県（1286 人），茨城県（1222 人），福島県（969 人），山形県（488 人），秋田県（444 人）など，30 年代になっても依然として関東東北からかなりの日雇人夫が労働市場に参入している。

2.2　紡績女工の労働市場と労働移動

日雇人夫が不熟練労働者として近代化しつつある社会の底辺層を形成していた一方で，『女工哀史』などにみるように，同様に農村からの出稼ぎ労働者であった年少の女工は産業化の犠牲者としてしばしば取り上げられてきた。以下では紡績女工の労働市場，特に労働移動をめぐる幾つかの点について簡単にまとめるが，この時期の紡績女工労働に関する研究はもとより日本の労働研究の中でもっとも蓄積がなされている分野であり，最小限必要なもののみ触れることとする。

日本の近代紡績業は明治初期に遡り，大阪紡績の創立（1882 年）など 80～90 年代の大規模紡績企業の形成期を経て，1900 年代前後に確立されるといわれる。紡績業の労働力としては，農山村出身の出稼ぎ的労働者，特に未婚の女子による短期の単純労働が多かったとされる。(14)『職工事情』は

（11）『自由労働者』p.109。

（12） K.Saito, ‘Labour Market Integration of Lesser Skilled Workers, the 1890s to the 1930s : General labourers and female agricultural labourers’ 暦象ワーキング・ペーパー WP05–003。

（13） 『自由労働者』p.119。

（14） 進藤竹次郎『日本綿業労働論』（東京大学出版会，1958）。

1901 年（明治 34 年）の統計として，女子 78.5 パーセントとしており，女工が紡績労働者の大多数であったことを示している。[15]

この産業の拡大のなかで，労働者確保は工場にとって重要な課題となっており，工業地帯と地方や工場間での労働者の移動は明治初期から様々なかたちで調査されている。藤林敬三は「既に明治 10 年代の中ごろに労働移動の現象が雇主にとって無視すべからざるもの」になっていたと指摘している。[16] この理由は，工場間の労働力を巡る競争と過酷な労働条件によって紡績工が工場から逃亡することが多かったからであり，石炭産業における場合と並んで，紡績業における労働移動は，近代紡績業の展開とともに，産業政策・労働問題として経済学の議論の対象となった。里見賢治は，『紡績職工事情調査概要報告書』を用いて，1900 年前後の大阪における女工の勤続年数を 1.82 年と計算しているが，これは労働移動が頻繁であったことを示すものに他ならない。[17] この数字は，大阪府下におけるものであるが，女工は遠隔地から集められた場合が多く，労働移動は地域間移動の面をもあわせもっている。

この地域間移動を進めたものに遠隔地募集がある。隅谷三喜男は『日本賃労働史論』で 1880–90 年代に開始されたとしているが，その後非常な勢いで全国に広がった。[18] 初期の遠隔地募集に関する調査から実際に移動した女工の数は明らかでないが，里見 (1984) は内務省社会局「紡績職工募集統計表」を用いて 1926 年（大正 15 年）の紡績女工の出身地を計算している。[19] これによると，募集による入職者数は全国計で 9 万 1469 人であり，入職地は近畿 3 万 4631 人（37.9 パーセント），中部 2 万 4280 人（26.5 パーセント），関東 1 万 2184 人（13.3 パーセント）の順である。近畿は大阪と兵庫がその大半を吸収していた。また，移動のパターンとしては，一部に入職地と募集地がほぼ一致する例もあるが，主な職工の流入地である大阪・愛知・兵庫・東京の場合，募集・入職地の地域的結びつきに特定の強い関係は見られないと述べられている。

そこで，日雇人夫の場合と同様に，賃金の変動係数を用いた紡績女工の労働市場統合についてみよう。表 2 は，1920–38 年の全国 10 都市（宮城・東京・新潟・愛知・石川・京都・大阪・兵庫・広島・福岡）における綿糸紡績女工の賃金変動から計算した平均賃金・変動係数である。ただし，初期の『農商務省統計表』に紡績女工の全国的な賃金統計データが少なく，東日本と西日本での数値を示すのみとなっている。全国での変動係数の動きに見られるように，1920 年代初頭は 20–23 パーセント

（15）『職工事情（第 1 巻）』（岩波文庫，1989）pp.20–1。

（16） 藤林敬三「明治二十年代に於けるわが紡績労働者の移動現象について」『三田学会雑誌』第 37 巻（1943）。

（17） 里見賢治「近代紡績業確立期の労働力構成」『大阪地方社会労働運動史』（大阪社会運動協会，1982）。

（18） 当初は農村の過剰労働力が過剰であるから需要地に流入したのではなく，水害や震災などを契機として労働市場に現れたとしている。隅谷三喜男『日本賃労働史論』（東京大学出版会，1974）pp.186–8。

（19） 里見賢治「紡績職工の給源（出身地）について」『大阪地方社会労働運動史』（大阪社会運動協会，1984）。

表 2　紡績女工賃金の変動係数：東西日本・全国,1920–38

	東日本			西日本			全国		
	av.	cv.	n	av.	cv.	n	av.	cv.	n
1920	1.0	0.21	20	1.2	0.20	40	1.1	0.23	60
1921	0.9	0.09	46	1.2	0.18	72	1.1	0.20	118
1922	1.0	0.11	48	1.2	0.20	72	1.1	0.21	120
1923	1.0	0.11	43	1.2	0.20	72	1.1	0.20	115
1924	1.0	0.12	31	1.2	0.21	72	1.1	0.19	103
1925	1.0	0.06	47	1.2	0.18	72	1.2	0.18	119
1926	1.1	0.12	48	1.2	0.17	72	1.2	0.15	120
1927	1.1	0.05	48	1.2	0.17	72	1.2	0.13	120
1928	1.1	0.16	48	1.2	0.17	72	1.1	0.17	120
1929	1.1	0.20	48	1.2	0.15	72	1.2	0.16	120
1930	1.0	0.20	48	1.1	0.16	71	1.1	0.17	119
1931	0.9	0.13	48	0.9	0.16	72	0.9	0.14	120
1932	0.8	0.12	48	0.8	0.20	72	0.8	0.17	120
1933	0.8	0.13	48	0.7	0.20	72	0.7	0.16	120
1934	0.7	0.11	45	0.7	0.10	54	0.7	0.10	99
1935	0.7	0.11	60	0.7	0.14	72	0.7	0.12	132
1936	0.7	0.13	48	0.7	0.13	72	0.7	0.12	120
1937	0.7	0.10	48	0.7	0.13	72	0.7	0.11	120
1938	0.7	0.06	48	0.8	0.12	82	0.8	0.10	130

注：表 1 におなじ。ただし av. の単位は円。

であるが，時期を追うにしたがって数値が減少しており，市場統合が進んだことが示唆される。日雇人夫と比較して，紡績女工の変動係数も 1930 年代後半において，大工などの熟練労働者と同じ程度に小さくなっており，賃金ベースでの地域間市場統合の進展がみられる。

このように，日雇人夫や女工は，近代化・産業化の過程で生まれた不熟練労働者であるが，熟練労働者と同様に，その労働市場は 1900 年以降徐々に地域間において統合性が高まっていたことがわかった。彼らの労働市場は外部的であり，その職に従事する地域内部で頻繁に職を変えていたと考えられるが，地域内部での移動ばかりではなく，地域間でも比較的頻繁に労働移動を繰り返していたように思われる。次節では，このような構造が感染症伝播にどのように関連していたか事例を挙げて考察する。

3.　不熟練労働市場と感染症——発疹チフスと結核 ——

以下では，前節で述べた日雇人夫と紡績女工の労働市場の特質と感染症発生の間の関連について，幾つかの例をあげながら議論する。感染症として発疹チフスと結核を取り上げる。それぞれについて，第一に労働移動という観点から，第二に生活水準という観点から，考察する。

3.1　日雇労働市場と発疹チフス

発疹チフスは，「『飢饉の伝染病』などとよばれ，戦争や飢饉にともない生活状況の悪化した人びとを病気が襲い，社会の不安定化による異常な人的・物的移動が感染を拡大する。発疹チフスは，なんらかの危機にともない劣悪な生活を余儀なくされた人びとの存在，および社会の不安定化をクローズアップする病気」[20]とみることができる。

表 3　東京と東北・関東諸県の日雇人夫賃金相関：1901–18（2 年ごとに計算）

	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	福島	茨城	群馬	神奈川	山梨
1901－ 2	−0.26		−0.80**	0.23	−0.40	−1.00	1.00		−0.66	
1903－ 4	−0.38		−0.30	−0.83**		0.55	−0.12	−0.26		
1905－ 6	−0.81**		0.09	−0.78*	−0.77*	0.03			−0.02	
1907－ 8	−0.03	0.75*	0.84**	0.67	0		0.67	0.75*	0.15	
1909－10	0.13	0.31	−0.18		−0.04		−0.71		−0.17	0.60
1911－12	0.02	0.75*		0.72	0.76*		0.67		0.89**	
1913－14	0.52	0.78*		0.60	0.61	0.67	0.79*		0.40	0.89**
1915－16	0.52	0.45		0.93**	0.22	0.95**	0.75*		0.97**	0.45
1917－18	0.76*	0.76*		0.66	0.79*	0.69	0.71	0.61	0.78*	0.82**

**=99 %　*=95 %

資料：北海道・宮城・東京は『農商務省統計表』より，他県は各県の『府県統計表』より県内各地域の賃金を平均して作成。

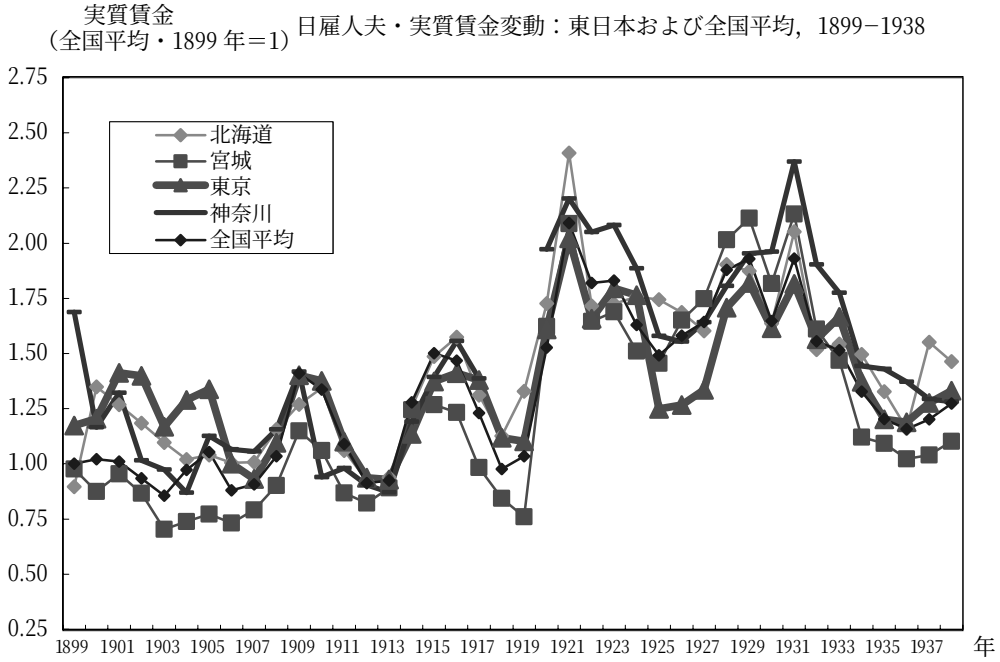
表 3 は関東・東北の各県と東京の日雇人夫の賃金データについて，1895 年から 1918 年まで 2 年間を単位に，相関係数を計算したものである。地域間の相関係数は，両地域の一定期間の賃金動向を捉えるもので，労働市場の横断的構造を示し，市場統合性の指標のひとつとして用いられる。相関係数が大きいほど，労働市場は統合していると考えるのである。また，ここで期間を 2 年ごととしたのは，短期間の労働移動を前提とする「日雇」労働者の市場の特質から 3 年以上の動きよりも意味があると考えられることと，1 年後とのデータ数が少ないという資料上の制約による。表によると 1901–1910 年期までのほぼ 10 年間の相関係数はマイナスであり，東京の価格の動きと一致しない。しかし，1911–12 年期から相関係数は大きくなり，統合性が上昇している可能性を示している。データ数が少なく統計的に有意な数値が少ないが，この表は 1910 年代になって東京と東北地方の労働移動がより頻繁になった可能性を示唆している。たとえば，青森では，1913–14 年期に東京との賃金の相関係数が上昇する。同時に青森では賃金の低下が見られ，東京では賃金上昇が観察された。これから，13 年の飢饉の影響で，労働力が青森から東京へ移動したと考えることができるかもしれない。また，永島論文が示しているように，東北地方では「発疹チフスが……『常在』していた可能性」があり，これらの移動をつうじてチフス菌が伝播した可能性は否めない。[21]

（20） 永島剛「大正期日本における感染症の突発的流行――発疹チフス 1914 年――」，『三田学会誌』99 巻 3 号（2006）p.45。

（21） 永島（2006）p.49。

また，感染症の背景となる労働者の生活水準についても簡単にみよう。図 1 は，東日本の日雇労働者の実質賃金を計算したものである。

図 1　日雇人夫・実質賃金変動：東日本および全国平均，1899–1938



図にみえるように，1913 年は 1899 年以来，東京の日雇人夫の実質賃金は最低で，しかも，北海道より低い。発疹チフスは単に栄養状態の悪化によって促進されるものではないといわれる。しかし，賃金の購買力が低下している状態では，労働者達の生活環境一般が著しく低下し，それが発疹チフスの罹患への可能性を大きくしていることは十分考えられるだろう。日雇人夫の「労働市場」は労働者の居住地の周辺に形成されることが多い。一般にその居住地は木賃宿・公私労働合宿所・人夫部屋・一般細民窟・浮浪者起臥所であるが，神田，本所，浅草，芝などには公益労働紹介所があったため，東京で最大の居住地であったのは深川区・本所区・浅草区などの木賃宿部落である。1923 年において東京では最大の 108 軒，3,500〜4,500 人が居住していたとされる。[22] 以上より，1914 年の東京における発疹チフスの大流行の構造的原因として，労働移動と東京の日雇労働者の生活水準の悪化からくる栄養状態の劣化の双方の影響が考えられる。

（22） 1908 年（明治 41 年）において日雇の居住地区は神田区（1,158 人），京橋区 (1,738 人)，浅草区（1,167 人），本所区（1,279 人），深川区（3,169 人）であった。

3.2　紡績女工と結核

結核は第二次大戦以前，わが国の主要な死因の一つであった。死因順位でみると，1899–1913 年は第 2 位，1914–34 年は第 3 位，その後は 1939 年を除いて首位である。[23] 1920 年にピークを示しているが，これは 1918 年に広がったスペイン風邪の影響が大きいとされる。先に述べたように，日本より早く産業化を経験した西欧諸国でも，結核によって悲惨な状態があらわれたが，日本における結核の特徴は，西欧諸国の経験と異なり，日本の結核罹患・死亡者は男性よりも女性が多いことがあげられる。東京，大阪，京都などの大都市を除けば，石川，福井，滋賀，富山県など，出稼ぎ労働者を多く出した県で女性，特に 15–29 歳の女性の結核死亡率が高かった。

結核の蔓延はほとんど自明のように産業化に帰せられているが，結核の罹患と産業を結びつける研究の中心を担ったのは，もちろん医学的・疫学的な調査であり，その代表が石原修（1885–1947）の『女工と結核』である。石原の研究は 1911 年の工場法公布（1916 年施行）の準備として，工場の実情を把握するために農商務省によってなされた一連の調査のひとつである。『職工事情』や『工場調査要領』もそれに含まれる。『女工と結核』は，これらの調査をもとにした講演（1913 年，於国家医学会）の題名であり，「女工ノ衛生学的観察（衛生学上ヨリ見タル女工之現況）」として発表された。[24] 石原は工場地帯から全国への結核伝播を女工達の「出稼ぎ」と「帰郷」と結び付けて解明したのであり，つまり，結核伝播を労働移動の結果と考えたということである。この原因が，「女工の結核」であったこと，その拡散のメカニズムを明らかにしたのが石原修だったのである。

石原は当時，東京帝国大学東京医科大学の衛生学教室に勤務していたが，明治 43 年（1910 年）5 月に農商務省より「工場衛生ニ関スル調査ヲ嘱託」され，各県の実地調査をおこなっている。結核その他の結核性疾患は，多くの場合，感染から発病し死亡するまでの経過が緩慢に推移する慢性病である。つまり，「工場における長時間労働と深夜業が結核発病の原因であり，不衛生な寄宿舎における過密生活が，その重畳感染の条件であることは，工場内の調査でも明らか」であった。しかし，工場で感染して，発病したとは知らずに帰郷して，感染を広げた女工（特に綿紡績工）が多数いたのであり，石原は「農村と工場の間を二年間足らずで還流する出稼ぎ型賃労働が，工場結核を農村へ伝播するという事実は，この農村調査ではじめて明らか」にしたのである。[25] つまり，結核は工場内部の惨状と出稼ぎ型労働の結果，伝播しており，「結核という医学上の対象が，実は医学だけでは解明できないこと」を明らかにした点に石原の功績があり，これは結核のみならず公衆衛生の研究における金字塔であり，その後の結核対策や研究に多大な影響を与えた。[26]

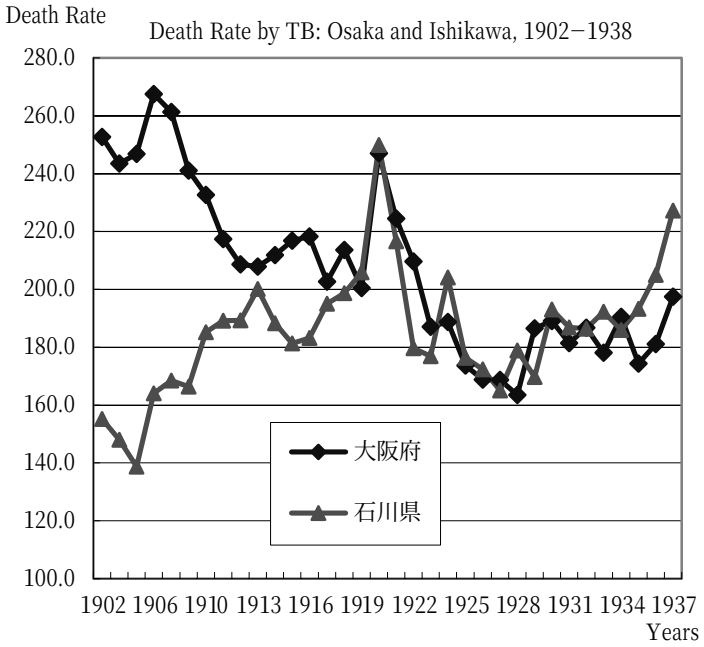
（23）『人口動態統計』。

（24）『国会医学会雑誌』第 322 号，(1911)。

（25）　篭山京「解説 女工と結核」生活古典叢書 5『女工と結核』（光生館，1970）。

（26）　その後衛生局は結核対策を立てるために，都市調査と農村調査に取り組む。前者は高野岩三郎が委託された『月島調査』で，後者は昭和 7 年に公表された『農村衛生調査』である。また，石原は大阪大学において労働衛生の研究・教育を行った。佐藤公次「労働衛生学の開花にいたる『女工と結核』

図 2　大阪府と石川県の結核死亡率変化：1902–37



資料：『衛生局年報』

石原の研究が明らかにしたように結核の伝播は医学的なアプローチだけでは理解できないものであり，労働移動研究との対話が，近代化・産業化と生活水準の研究に対して貢献するであろうことは疑いをいれない。一方で，石原の研究は 1910 年代に限られており，その後の結核の蔓延を考えるとき，1920 年代後半から 30 年代の労働移動でも石原理論が成立するかどうかの検証が必要になるであろう。そこで，その後の結核死亡率の動きを見てみよう。1900・1910・1920 年代は，結核死亡率（女子）の上位府県はそれぞれ，「東京・大阪・京都」，「東京・大阪・福井」，「東京・大阪・京都」であった。しかし，1930・40 年代はそれぞれ「大阪・石川・京都」，「石川・北海道・大阪」の順になっており，特に 30・40 年代に石川県の結核の状況が悪化するのである[(27)]。図 2 は，1902–37 年の石川など北陸地方からの出稼ぎが多かったと思われる大阪と石川の結核死亡率の推移を示している。資料として，結核死亡数・死亡率について『衛生局年報』によるデータを用いる。図 2 が示しているように，1902 年～1918 年においては大阪での死亡率が石川より高いが，その後は石川の死亡率が上昇し，1919 年ごろには双方がほぼ一致する。この石川での死亡率の上昇を『女工と結核』は説明している。その後，スペイン風邪流行の影響などによるピーク期を例外として，趨勢として死亡率は下降を続けるが，20 年代後半を底に再び上昇を開始し，30 年代半ばには石川県の数値が大阪を

その後の展開」『大阪社運協月報』（大阪社会運動協会，1993）。

（27） 池田・灘岡・倉科「人口動態統計からみた 20 世紀の結核対策」『東京健安セ年報』（2003）p.368。

凌駕するようになる。この動きは引き続き，労働移動によって説明できるのであろうか？　これについて石川などの北陸三県でみてみよう。ここで労働移動のデータを得るため用いる資料は農商務省『労働者募集年報』である。

農商務省は大正 5 年（1916 年）に第 1 回『工場監督年報』を発行し，既に「職工移動」に関する簡単な調査結果が記載している。しかし，初期のものは記載された府県の数も一様ではない。『工場監督年報』は，大正 9 年（1920 年）の第 5 回より社会局から，第 10 回の大正 14 年（1925 年）には社会局労働部からの発行となり，大正 13 年（1924 年）に制定された「労働者募集取締令」の管轄局として官許の下にある募集を通じての労働移動を記録することとなった。(28)「募集地就業地別応募者数（後に状況）調」として縦・横に募集地・就業地を記載し，ある募集からある就業地に何名の労働者が移動したかを示す表が作成される。この表は，第 10 回の『工場監督年報』から，簡単なものが付されているが，これが各繊維産業・男女ごとに区分されるのは，昭和 3 年（1928 年）からで，この回（第 13 回）から先述の『労働者募集年報』（以降，『募集年報』と記す）としてまとまった付録が作られることになる。(29)表 6 は，これから作成した各府県からの紡績業への就業者数（各府県への合計）を示している。募集年報による労働移動のデータは，制度的な性格が強く，いわゆる「自由な労働市場」による労働移動なのか考慮する点が多い。しかし，ここには事実として労働市場内で労働移動が発生したことは疑いを入れず，その結果としての「効果」を議論することは可能である。そこで，このデータを用いて労働移動と結核について簡単な考察をおこなう。

図 3 は，1928–37 年の北陸三県：福井・石川・富山から大阪への紡績女工の移動数を示している。この時期，北陸三県の中で，大阪の紡績業への出稼ぎがもっとも多いのは富山となっている。また，図 4 は『衛生局年報』による 1928–37 年の北陸三県での結核死亡率である。図 4 が示すように，富山県は三県中もっとも結核死亡率は低い。

したがって，1928 年以後の北陸三県のケースの場合，労働移動の大きさが直接的に結核死亡率の高さに結びついていないことになる。この議論はより一般的に敷衍・実証される必要があることはいうまでもない。ここでは，石原理論では各府県からの移動者が多いほど，結核の罹患を経て，死

---

(28)「労働者募集トハ募集主カ募集従事者ヲ通シテ労働者ノ募集ヲ為スモノニシテ募集ノ要諦ハ労働条件ノ明示ヲ要スルハ勿論ナルモ又一ニ募集従事者其人ヲ得ルニ存ス。募集従事者ハ積極的ニ勧業募集ノ衝ニ当タルモノナルヲ以テ其人選ヲ厳ニシ信用アル適任者ニ限ルカ為ニ，募集従事者ハ其住地所轄地方長官ノ許可ヲ得タルヲ要ス」，社会局労働部，大正 14 年『工場監督年報』第 10 回。

(29) 綿紡績女工の労働移動について扱った研究として西川俊作『地域間労働移動と労働市場』があげられる。これは，戦前の繊維女子労働者の地域間移動機構と労働市場構造に関して，小尾恵一郎らとともに昭和 35–7 年に研究されたものであり，「賃金その他の経済学的要因によって移動現象の説明がどこまで可能であるのか，その量的限界を明らかにする」というのがその目的とされている。西川らは，移動まえの賃金と移動後の賃金，および移動前の労働者の世帯の所得で説明するモデル，「応募方程式」をつくり分析したが，「賃金格差の大きさ＝労働移動」の明確な関係は確かめられなかった。西川俊作『地域間労働移動と労働市場』（1965）。

表 6　各府県からの紡績業への就業者（人数）：1928–37

	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉
1928	167	721	168	525	914	208	757	647	860	244	165	56
1929	76	647	144	467	522	284	1088	887	1575	154	115	58
1930	na	118	26	5	91	83	312	95	286	52	27	6
1931	11	331	104	359	371	272	980	476	931	173	21	na
1932	2	453	188	480	387	264	792	206	1134	63	14	na
1933	2	465	189	448	664	427	1064	763	1262	218	360	122
1934	122	804	294	316	706	1103	1835	563	1270	358	280	43
1935	111	978	363	765	596	1860	2046	930	1287	175	50	129
1936	343	1154	829	1186	1073	3071	3450	1116	1552	284	395	150
1937	510	1446	1544	1326	1651	3896	4480	900	1667	667	505	207

	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島
1928	218	183	83	940	102	977	531	2296	892	2266	915	1005
1929	441	233	19	2094	125	987	721	2806	1571	3352	1259	1479
1930	261	2	145	684	106	435	511	1727	816	1183	354	908
1931	111	235	454	1491	162	577	666	2067	1630	2389	628	1146
1932	269	286	425	1352	179	710	620	2508	1810	2240	704	1165
1933	175	312	634	1580	195	775	470	2622	1491	2215	625	2730
1934	344	349	201	1903	149	1286	1000	3922	2244	2862	701	3724
1935	449	317	448	1177	234	951	632	3530	1765	2269	739	2914
1936	564	279	593	1344	234	973	578	2859	2384	2428	422	827
1937	654	348	637	1660	189	817	774	3117	2556	2102	260	3135

資料：『労働者募集年報』『工場監督年報』

亡者数が増加することが仮定されているので，移動者数を説明項，死亡率を被説明項とする回帰分析によって，理論を再検討することになる。(30) したがって，一般的な実証のために資料の拡充・より詳細な地域内での事例研究をおこなう必要がある。

また，労働移動とは異なる方向から結核死亡率を説明することも重要である。先に触れたように，

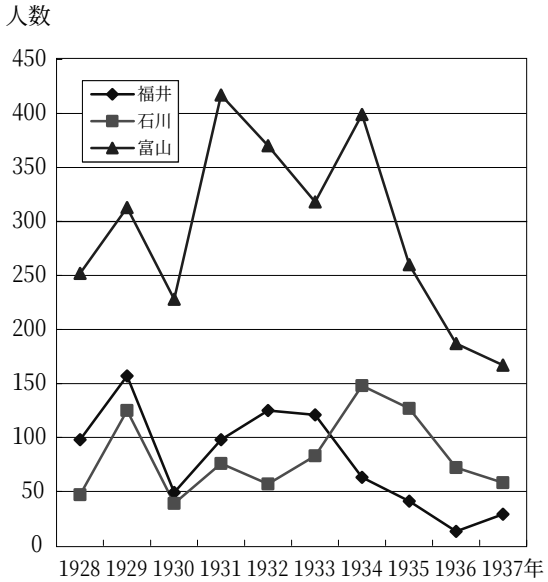
---

(30) 紡績業への就業者を 1928 年から 1937 年まで各年度，府県ごとに合計し，対応する年と府県ごとに単純回帰することが試みられた。推定にあたっては，各年の年次ダミーをいれ，また被説明変数である死亡率は自然対数を取った。紡績工場へ移動した女工は，そこで罹患した後に郷里に帰るので，その年に帰郷する場合，翌年に帰郷する場合，翌々年に帰郷する場合などが考えられるため，ラグを入れての分析をおこなった。また，ラグの入れ方は，ラグ 0 年の場合はたとえば，1927 年の死亡率に対し，道府県の 1927 年の就業者数を回帰させる。また，ラグ 2 年の場合は，1929 年の死亡率に対し，1927 年の就業者数を回帰させるという方法をとった。ラグを入れることは，結核への罹患と死亡に就業後の時間差があることを考慮すると適当な処置であると考えられるが，双方のデータが 1937 年までであるので，2 年のラグで計算する場合，1935 年までしか推定ができない。しかし，統計的な有意性を確認できず，結果は思わしいものではなった。結果は，「暦象オーサリング・ツールによる危機管理研究」ワーキングペーパーシリーズ 2006 年度版，齊藤健太郎「明治後期－昭和戦前期における感染症と労働市場：『女工と結核』と『地域間労働移動』をめぐって暦象」WP06–001 に収録されている。

東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重
17	86	3702	1865	1135	879	229	524	647	2421	1494	1504
160	184	4714	3098	1409	1317	1099	888	782	3119	1863	2345
72	74	2492	1062	628	532	833	638	709	1173	1073	1533
9	102	4769	2154	952	875	194	1199	751	2077	1465	2090
9	43	4070	1983	533	807	352	1392	419	1630	1103	1819
16	78	4326	2475	1110	745	590	2457	1166	2840	1657	2688
8	94	7044	2806	904	716	1050	4309	2106	3514	1854	2403
100	203	6151	2710	983	396	1041	4145	2258	3867	2035	2379
348	144	8342	2610	612	321	1346	6001	3237	4262	2335	5366
296	174	8290	4156	676	298	1673	7540	4087	5099	2383	5574

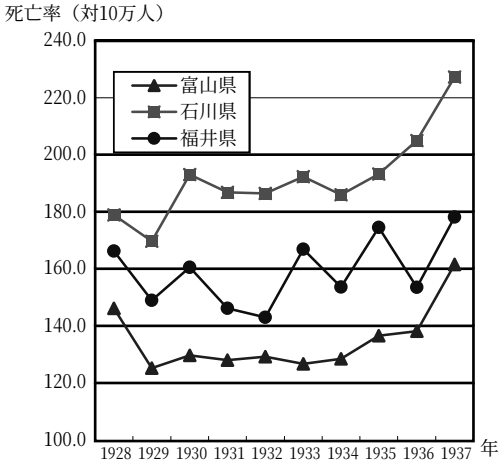
香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	全国
797	652	607	1149	739	1442	1517	845	1635	4942	2192	46860
1665	1216	1129	1293	951	2645	2716	1476	2463	6937	2823	67396
321	387	350	262	208	533	940	396	613	2979	661	26702
835	577	1217	640	416	1810	1764	1096	1310	4978	1397	48262
1080	1117	1339	520	463	1928	1880	941	1862	6635	1753	49929
1242	764	1385	600	410	2225	2008	1091	2615	7600	2624	62520
1398	1299	2457	860	492	3514	2800	1473	3659	10118	4108	85365
1398	1303	2385	562	314	1984	2061	1039	3390	10444	3287	79150
1952	1918	2541	471	225	640	1211	1007	3151	8976	3098	88202
2016	2122	2736	713	356	1530	1927	970	3368	10817	5556	107405

図 3　大阪への紡績女工就業：福井・石川・富山，1928–37



資料：『工場監督年報』

図 4　結核死亡率：福井・石川・富山，1928–37



資料：『衛生局年報』

結核死亡率は実質賃金との関係は早くから指摘されている。[31] 結核死亡率が上昇している場合，個人の栄養摂取量が低下しているという仮説から，その代理変数としての実質賃金などの指標と結核死亡率の間に負の相関性がみられると主張される。例をあげると，先にみた大阪と石川の結核死亡率のうち，大阪での死亡率の下降は実質賃金の上昇に関わっているかもしれない。安場安吉が進藤竹次郎の計算結果を用いて記しているように，実質賃金の上昇により生活水準が上昇していたとする議論は，これを支持するかもしれない。[32] また，この議論があてはまるならば，1930 年代の石川では，実質賃金が低下していることが期待される。ここで，1930–35 年の石川県について，農家所得の代理変数として県別平均農家生産額が利用できるので，賃金のかわりにこれを用い，米価でデフレートした数値を用いる。図 5 は，その結果を表している。[33] 図が示すように，この時期の石川の実質所得はやや下降している程度であり，これが結核死亡率の上昇に大きな影響を与えているのかは疑問である。[34] このように，1920 年代－30 年代の北陸三県の例からも，「労働移動」と「実質賃金・実質所得」

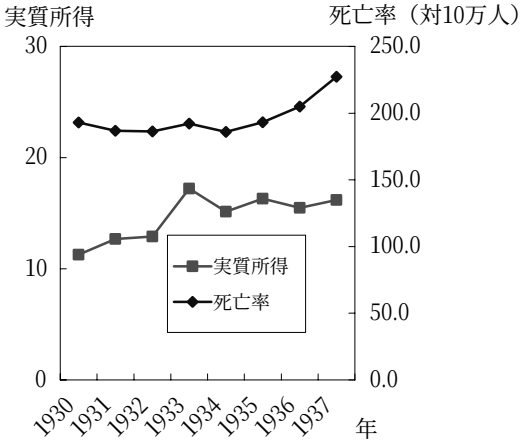
（31） 例えば以下などがある。R. J. Ewart, “Economics and Tuberculosis”, Proceedings of the Royal Society of Medicine, vol.xvi, parts i and ii, 1922–23.

（32） 安場安吉，「産業革命の時代の日本の実質賃金——比較経済史的アプローチ——」『社会経済史学』71 巻 1 号（2005）。

（33） 小尾恵一郎・西川俊作「応募方程式による労働市場の分析——戦前紡績業における地域間労働市場——」，『経済学年報（慶應義塾大学）』（1961），p.252。

（34） 1902–18 年については，実質賃金を用いた推定をおこなった。数値は『農商務省統計表』の農作日雇賃金を米価でデフレートしたものを用いる。1902–18 年について，実質賃金項の偏回帰係数は有意ではあるが 0.04 である。仮定としては，この値は負にならねばならず，結果は満足のいくものではない。また一方，1930–35 年については，実質所得の偏回帰係数は仮定の条件を満たしているが，有意な値が得られなかった。結果は WPO6–001 に収録。

図 5　結核死亡率と所得変化：石川県，1930–37



資料：『衛生局年報』，小尾恵一郎・西川俊作「応募方程式による労働市場の分析——戦前紡績業における地域間労働市場——」，『経済学年報（慶應義塾大学）』（1961）。

による結核死亡率の説明には困難が生じることがわかった。次節では簡単な現段階での結論と展望を述べる。

4.　まとめと展望

このように，本稿は労働市場の構造と感染症という大きなテーマをつなげるためのきわめて暫定的な試みであり，目下のところ得られた結果は必ずしも実り多いとはいえない。統計データの精度や，用いられた手法にも大いに検討される余地がある。その中で，市場統合の一前提としての労働移動が，感染症の伝播に影響を与えている可能性がある場合と，その影響力が低下している可能性がある場合があることが示唆された。後者としては，石原理論が長期にわたる場合は適応できない可能性を含んでいるという結果は，現段階において大きな成果である。これに関しては，M・ハリソンがアフリカやインドにおける結核の拡大について，感染症の拡大は労働移動や移民によるものではないという興味深い議論を展開している。(35) 以上の議論を踏まえて，今後はケース・スタディの深化，労働移動については出稼ぎの数量モデル導入の検討など，多くの課題がある。労働史研究と疾病史研究の更なる展開の必要性を確認しつつ，本稿のまとめとしたい。

（京都産業大学経済学部専任講師）

（35） Mark Harrison and Michael Worboys, ‘A Disease of Civilisation, Tuberculosis in Britain, Africa and India, 1900–39’, in Lare Marks and Michael Worboys (eds.), *Migrants, Minorities and Health* (London, 1997).